

壱岐市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) H15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H16年度	32,807	21,525,761	571,325	4,230,514	19.7	18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
H17年度	440	1,772,277	322,933	717,024	2,812,234	6,391

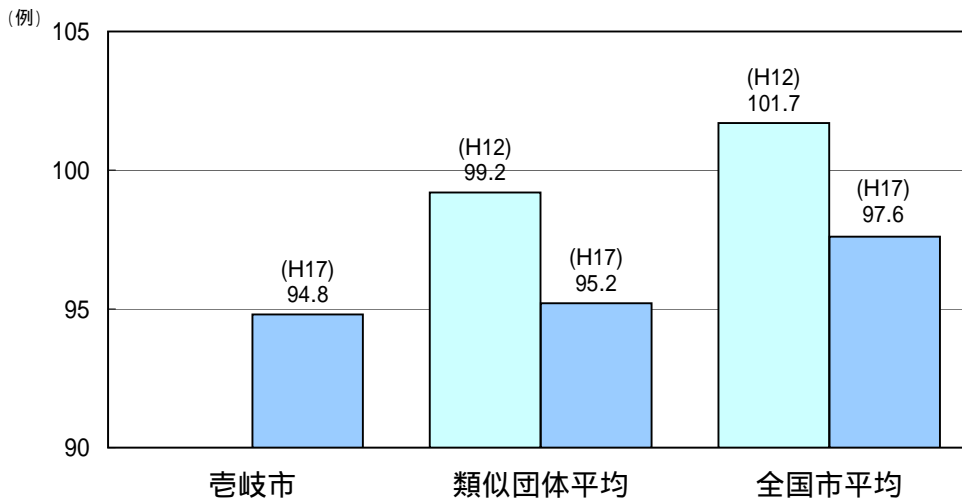
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

・現在、職員の給与については、壱岐市長等の給与の特例に関する条例及び壱岐市職員の管理職手当の特例に関する規則に基づき、減額措置を行っている。

・(4)ラスパイレス指数の状況で、現在と5年前のラスパイレス指数の比較については、壱岐市は平成16年3月に合併しているため5年前のラスパイレス指数は省略している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名古屋市	42.8歳	335,800 円	385,287 円
			360,295 円
国	40.3歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.9歳	340,001 円	382,514 円
			367,612 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名古屋市	44.11歳	284,100 円	330,350 円
			297,250 円
うち調理師	45.6歳	303,600 円	364,044 円
			319,671 円
国	48.1歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.3歳	323,850 円	347,132 円
			338,979 円
民間事業者平均(全国)	52.4歳	- 円	345,412 円

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名古屋市	35.4歳	280,500 円	416,459 円
			295,844 円
国	41.8歳	389,351 円	448,107 円
類似団体	38.9歳	307,058 円	378,130 円
			329,824 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名古屋市	39.5歳	309,000 円	332,036 円
			324,424 円
国	40.3歳	334,791 円	377,228 円
類似団体	43.2歳	332,417 円	356,172 円
			341,692 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名古屋市	45.0歳	355,400 円	413,880 円
			377,476 円
国			
類似団体	41.9歳	331,616 円	392,358 円
			357,656 円

医師・歯科医師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名古屋市	36.11歳	604,300 円	782,754 円
			690,390 円
国	45.6歳	483,336 円	699,280 円
類似団体	43.3歳	630,070 円	1,071,197 円
			717,230 円

看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
名古屋市	42.9歳	330,500 円	359,832 円
			338,451 円
国	37.5歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	39.8歳	311,121 円	352,830 円
			326,403 円

幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
名古屋市	40歳	312,700 円	324,118 円
			321,050 円
国			
類似団体	44.9歳	364,706 円	379,360 円
			374,098 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、H17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分		名古屋市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	140,700 円	151,500 円	-	-
	中学卒	128,100 円	136,000 円	-	-
税務職	大学卒	170,700 円	184,400 円	-	-
	高校卒	138,800 円	148,500 円	-	-
福祉職	大学卒	170,700 円	184,400 円	-	-
	高校卒	138,800 円	148,500 円	-	-
消防職	大学卒	170,700 円	184,400 円	-	-
	高校卒	138,800 円	148,500 円	-	-
医師・歯科医師職	大学卒	516,100 円	535,400 円	-	-
看護・保健職	大学卒	196,600 円	208,200 円	-	-
	短大卒	187,300 円	202,300 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900 円	321,100 円	376,675 円
	高校卒	211,780 円	269,300 円	320,800 円

区	分	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
技能労務職	高校卒	-	239,300 円	277,600 円

区	分	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
税務職	大学卒	-	-	374,800 円
	高校卒	232,900 円	-	378,550 円

区	分	経験年数5年～10年未満	経験年数10年～20年未満	経験年数20年～30年未満
福祉職	大学卒	213,300 円	308,950 円	374,800 円
	高校卒	187,900 円	-	356,950 円

区	分	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
消防職	大学卒	291,200 円	-	397,950 円
	高校卒	225,100 円	277,600 円	354,425 円

区	分	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
医師・歯科医師職	大学卒	611,250 円	652,500 円	837,100 円

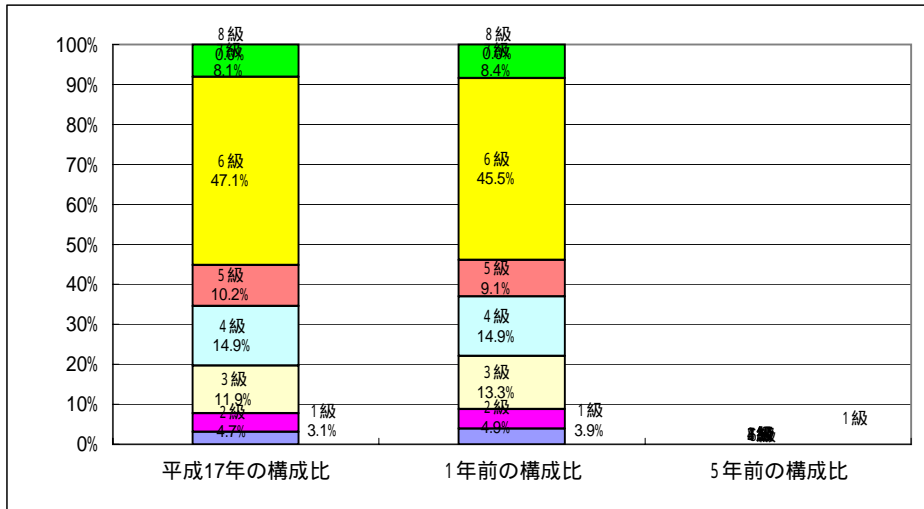
区	分	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
看護・保健職	大学卒	313,100 円	345,250 円	381,933 円
	短大卒	264,560 円	310,460 円	352,831 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	9 人	3.1 %
2 級	主事	14 人	4.7 %
3 級	主事	35 人	11.9 %
4 級	主査・係長	44 人	14.9 %
5 級	主査・係長・課長補佐・課長	30 人	10.2 %
6 級	主査・係長・課長補佐・課長・部長	139 人	47.1 %
7 級	課長・部長	24 人	8.1 %

- (注) 1 豊岐市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	656 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	25 人
	比 率 B / A	3.8 %
15年度	職 員 数 A	606 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	14 人
	比 率 B / A	2.3 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

壱 岐 市		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,585 千円		-	
(平成16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分 () 月分		(平成16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6) 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

香 岐 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	22.47 月分	28.088 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	勸奨退職2号 定年退職1号)				
1人当たり平均支給額	3,412 千円 26,463 千円				

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

2. 平成17年10月1日より国と同様の支給率を使用しております。(勤続20年 自己都合のみ 21.84月分)

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		4,752 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		250,085 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
指導主事	3 %	3 人	3 %
医師	3万円	16 人	10 %
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		30,759 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		137,932 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		34.1 %	
手当の種類(手当数)		24	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
収入役職務代理手当	収入役の職務を代理する職員	職務代理	月額3,000円
滞納処分従事手当	徴税吏員	滞納処分に従事した場合	従事した日1日につき5,000円
感染症防疫作業等従事手当	作業を行った職員	(1) 感染症患者又は感染症の疑いのある患者の看護作業(2) 感染症患者又は感染症の疑いのある患者に接する業務に従事するとき(3) 感染症菌の付着した又は付着の危険がある物件の処理作業従事(4) 結核予防及び感染症予防消毒に従事(5) 結核病及び感染症死亡人処理に従事(6) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱	(1)～(4) 従事した日1日につき2,000円 (5)～(6) 従事1件につき5,000円
船舶運航業務手当	船員	三島航路の船舶に乗り組み、運航及び管理のため変則的な業務に従事した場合	勤務1月につき4,300円
船舶臨時運航業務手当	船員	臨時運航業務に従事した場合	従事1回につき500円
水道技術管理業務手当	水道業務従事職員	水道の維持・管理業務	勤務1月につき2,000円
予防接種従事手当	予防接種業務に従事する診療所の職員	予防接種業務	従事1日につき500円
税務手当	市税等の業務に従事する職員	市税等の業務従事	勤務1月につき2,000円
保健指導業務手当	保健師	保健衛生指導業務	勤務1月につき2,000円
放射線取扱手当	放射線技師又はその他の職員	放射線の取り扱い	勤務1月につき放射線技師6,000円、その他の職員3,500円

病理検査作業手当	臨床検査技師又はその他の職員	病理検査作業	勤務1月につき臨床検査技師2,000円、その他の職員1,200円
精神科勤務手当	精神科に勤務する医師	精神科勤務	勤務日1日につき400円
感染症及び結核作業手当	医師又はその他の職員	感染症及び結核に診療に従事	勤務日1日につき医師400円、その他の職員150円
麻薬管理手当	薬剤師	麻薬の管理	勤務1月につき5,000円
消防機関員手当	消防士	消防機関の管理業務	勤務1月につき機関員600円、機関補助員300円、大型機関員900円、大型機関補助員600円
救急出動手当	消防士	救急出動に従事	出動1回につき200円
夜間特殊勤務手当	消防士	夜間の特殊勤務従事	勤務1夜につき400円
夜間介護手当	特別養母老人ホーム寮父・寮母	夜間の介護に従事	勤務1夜につき介護福祉士の資格を有する職員1,000円、その他の職員800円
社会福祉業務手当	福祉事務所に勤務する職員で現業事務を行う職員及び現業事務の指導監督を行う職員	現業事務及び現業事務の指導監督	勤務1月につき2,000円
国保直営診療所看護師業務手当	国民健康保険直営診療所に従事する看護師	看護業務	勤務1月につき2,000円
職務手当	家畜診療所の次長		給料月額5 / 100
獣医師手当	獣医師	医術の向上、往診及び救急患者対応	1人につき月額23万円以内
予防接種手当	獣医師	IBR予防接種業務	1戸500円以内
指定獣医師手当	獣医師	自衛防疫業務	1頭125円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	172,808	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	346	千円
支給実績(平成15年度決算)	177,226	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	334	千円

(6) その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定扶養(満16歳年度初めら満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ		89,994 千円	215,296 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円 + 1/2 × (家賃 - 23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同じ		10,914 千円	136,425 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具利用者 2キロ～30キロ 2,000円～13,700円	同じ		25,552 千円	45,466 円

管理職手当	支給額 部長級 給料月額×15% 課長級 給料月額×10%		国:俸給の特別調整額として支給	53,097	千円	541,806	円
休日勤務手当	支給額 時間外勤務時間数×勤務1時間あたりの給与額×135/100	異なる	勤務1時間あたりの給与額の算出方法が異なる	27,700	千円	200,724	円
夜間勤務手当	交替制勤務者が午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した時支給 支給額 時間外勤務時間数×勤務1時間あたりの給与額×25/100	異なる	勤務1時間あたりの給与額の算出方法が異なる	18,574	千円	123,005	円
特地勤務手当	教育委員会の指導主事、国から派遣された薬剤師(給料+扶養手当)×8%	同じ		1,220	千円	406,608	円
準特地勤務手当	教育委員会の指導主事、国から派遣された薬剤師に対して着任後3年以内(給料+扶養手当)×4%	同じ		359	千円	179,694	円
宿日直手当	支給額 勤務1回につき 医師2万円、薬剤師6400円、その他の職員4,200円	同じ		22,146	千円	64,755	円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した管理職員に支給 支給額 1回につき6,000円以内	同じ		260	千円	11,304	円
教員特別手当	教育委員会の指導主事 2万200円を越			446	千円	223,200	円
研究手当	医療の向上のため、診療医師に対して月額23万円以内の調査研究費を支給			33,033	千円	2,064,574	円
救急手当	救急患者の対応のため、 医師 勤務1回 10,000円 薬局長・放射線技師長・臨床検査技師長 勤務1回 2,500円			8,605	千円	537,812	円
離島診療手当	離島医療確保上、困難な診療に従事する職にある医師 月額24万円以内			31,417	千円	1,963,582	円
食料手当	三島航路の船舶に乗り組み、運航及び船舶保全その他船舶に従事する職員 月額2,000円			144	千円	24,000	円
技師手当	病院に勤務する職務のみに支給。 薬剤師 月額100,000円 診療放射線技師 月額10,000円 臨床検査技師 月額10,000円 栄養士 月額10,000円 理学療法士 月額10,000円 臨床工学技士 月額10,000円 臨床心理士 月額10,000円			2,520	千円	120,000	円
単身赴任手当	支給額 23,000円 ただし、職員の住居と配偶者の住居間の距離が100キロ以上の場合加算(距離により6,000～45,000円支給)	異なる	加算額が異なる。	184	千円	184,000	円
特殊業務手当	市民病院、老人ホーム、特別養護老人ホーム、精神障害者福祉ホームB型及び精神障害者地域生活支援センターの職員に支給。病院の精神科棟に勤務する看護師、看護助手、作業療法士3/100 老人ホームに勤務する指導員、寮母 2/100 限度額2,500円 特別養護老人ホーム 4/100 限度額3,000円 特別養護老人ホーム 8/100 限度額6,000円 精神障害者福祉ホームB型及び地域生活支援センターの精神保健福祉士及び指導員 2/100 限度額2,500円			4,282	千円	80,789	円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において看護等の業務に従事した助産師、看護師及びこれらに準じると認められる職員(1)4時間以上 2,200円(2)2時間以上4時間未満 2,000円(3)2時間未満 1,600円			11,819	千円	155,517	円
へき地手当	大島、長島及び原島に勤務する職員で、現地に居住する者に対して支給			0	千円	0	円

*管理職手当については、平成17年10月より改正されている。

*支給実績は、公営企業職員(上水道)を除く吉崎市職員の総額

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市区町村長	750,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	600,000	円	890,000 円 /	546,700 円	
	収 入 役	565,000	円	710,000 円 /	521,900 円	
報酬	議 長	265,000	円	650,000 円 /	495,600 円	
	副 議 長	220,000	円	470,000 円 /	258,000 円	
	議 員	202,000	円	425,000 円 /	214,000 円	
期末手当	市区町村長	(平成16年度支給割合)				
	助 役	3.3	月分			
退職手当	収 入 役	役職加算 15%				
	議 長	(平成16年度支給割合)				
	副 議 長	3.3	月分			
	議 員	役職加算 15%				
退職手当	市区町村長	(算定方式・支給時期)				
	助 役	給料月額×在職年数×600/100(在任期間ごと)				
	収 入 役	給料月額×在職年数×360/100(在任期間ごと)				

(注) 特別職報酬及び議員報酬については、平成17年10月に改正される前の金額

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

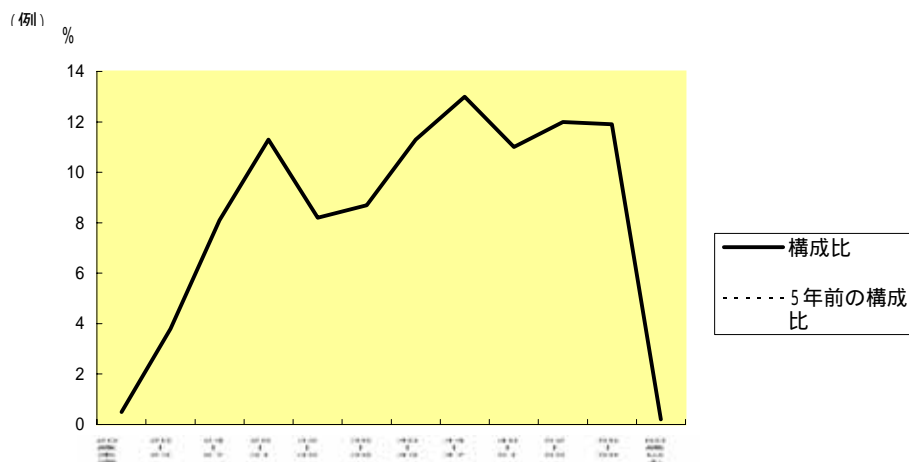
(平成17年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
	総務	89	88	-1	事務の統廃合縮小
	税務	15	16	1	事務向上のため補強
	農林水産	44	44	0	
	商工	10	6	-4	事務の統廃合縮小
	土木	30	30	0	
	民生	79	78	-1	欠員不補充
	衛生	32	33	1	法令基準の充足
	小 計	304	300	-4	[参考：類似団体の職員数]
特 別 行 政 部 門	教育	55	54	-1	事務統廃合等
	消防	63	63	0	
	小 計	118	117	-1	[参考：類似団体の職員数]
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	157	160	3	業務増
	水道	13	13	0	
	交通	10	9	-1	事務統廃合等
	下水道	5	5	0	
	その他	53	51	-2	欠員不補充
	小 計	238	238	0	
合 計		660	655	-5	
		[693]	[693]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	25人	53人	74人	54人	57人	74人	85人	72人	79人	78人	1人	655人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5.2%削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

5.2%削減

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18年～平成22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員							0	8.7%削減
	増員							0	
	差引							0(0%)	
	職員数	300							

(注) 1 計画期間は、平成17年～平成21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	平成17年 計画前年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18年 - 平成22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
特別行政	減員						0	3.4%削減
	増員						0	
	差引						0(0%)	
	職員数	116						
公営企業 等 会 計	減員						0	1.7%削減
	増員						0	
	差引						0(0%)	
	職員数	238						
計	減員						0	5.2%削減
	増員						0	
	差引						0(0%)	
	職員数	654						

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 平成15年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B / A	%
H16年度	千円 122,623	千円 28,263	千円 26,477	% 21.6	% 19.7

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
H17年度	2	9,226 千円	2,062 千円	3,867 千円 15,155 千円	7,578 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
壱 岐 市	44.5 歳	407,000 円	571,292 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

- (注) 1 基本給には、給料、扶養手当、調整手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

壱 岐 市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(平成16年度)		1人当たり平均支給額(平成16年度)	
1,781	千円	1,611	千円
(平成16年度支給割合)		(平成16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算5%～10%		・役職加算5%～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

壱 岐 市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	22.47 月分	28.088 月分	勤続20年	22.47 月分	28.088 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.75 月分	43.335 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分	勤続35年	47.50 月分	60.99 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	60.00 月分	60.99 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	勤奨退職2号 定年退職1号)		(退職時特別昇給	勤奨退職2号 定年退職1号)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

* 調整手当支給なし

エ 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	48	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	2,000	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)	100.0	%	
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理業務手当	水道業務従事職員	水道の維持・管理業務	勤務1月につき2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	981	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	327	千円
支給実績(平成15年度決算)	1,217	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	406	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)		
扶養手当	* 4 職員手当の状況(6)参照			781	千円	260,166	円
通勤手当				72	千円	24,000	円

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1人削減

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

1人削減

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(平成17年4月1日現在)

区分 部門	平成17年 計画前年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18年～平成22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
公営企業等 会計	減員						0	/
	増員						0	
	差引						0(0%)	
	職員数	3						

(注) 1 計画期間は、平成17年～平成21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。